

市議会だより

12月定例会

令和5('23)年2月1日発行



きてみて体験!伝統文化フェスティバル(令和4年12月4日 桶川市民ホール)

主な内容

- ◎12月定例会
議案審議と採決結果
2～3ページ
- ◎一般質問(14人)
4～10ページ
- ◎委員会の委員長報告
11ページ
- ◎議会からのお知らせ
編集後記ほか
12ページ

◆ 12月定例会日程 ◆

- 11月29日 開会、市長の行政報告、委員会の委員長報告、市長提出議案の上程及び説明、市長提出議案の質疑及び委員会付託、市長提出議案の質疑、討論及び表決、市長追加提出議案の上程及び説明
- 12月 2日 総務常任委員会
- 5日 民生経済常任委員会
- 6日 建設文教常任委員会
- 7日 一般質問(渡邊・保坂・岩崎)
- 8日 一般質問(坂本・砂川・岡野・岡安・相馬)
- 9日 一般質問(加藤・仲又・星野・北村)
- 12日 一般質問(にいつま・佐藤)
- 14日 市長提出議案の委員長報告・質疑・討論及び表決、市長追加提出議案の質疑・討論及び表決、市長追加提出議案の上程・説明及び表決、議員(委員会)提出議案の上程・説明・質疑・討論及び表決、閉会

桶川市第六次総合計画の

基本構想を可決しました

令和4年12月定例会は、11月29日から12月14日まで16日間開催されました。市長提出議案18件、議員提出議案1件が提案され、審議されました。

桶川市第六次総合計画
基本構想を定めること
について

基本構想は、本市の総合的かつ計画的な行政運営を図るための指針となるもので、まちづくりの基本理念や将来像を掲げ、その実現に向けた政策や土地利用の方向性を定めるものです。基本構想の計画期間は、令和5年度から令和14年度までの10年間とし、将来像を「学び豊かな 笑顔あふれる 幸せ未来都市 おけがわ」としています。

問 基本構想のコンセプトは。

答 これまでの第五次総合振興計画の基本構想を基本にしつ

つ、今後の人口減少や少子高齢化の一層の進展、このたびの新型コロナウイルス感染症に伴う社会の変化などを背景に策定作業を進めてきました。

この中で、第五次における人口増加を目指す量的な振興のまちづくりではなく、人生100年時代の到来と人口減少と向き合いながら、心の豊かさなど質の充実に向けたまちづくりを基本的な考え方としました。

また、第六次では計画の名称についても、総合振興計画から総合計画としています。

問 個別計画のスケジュールについて

答 前期計画については、このたびの

前期計画については、このたびの

基本構想の施行に合わせ、令和5年4月にスタートできるように策定作業を進めていきます。

また、後期計画については、前期計画の進捗状況を踏まえ、令和10年4月からスタートできるように策定していきます。

問 基本理念と将来像と政策の関係性について伺う。

答 基本理念は、本市のまちづくりを推進する上で、市民と行政が共有する最も重要な基本姿勢です。

将来像は、基本理念を踏まえた本市の10年後の姿を示すものです。

政策は、将来像を実現するためのまちづくりの方向性を示すもので、教育と文化、健康と福祉、

安心安全と都市基盤、環境とみどり、産業・経済の5つの分野で構成しています。

問 「学び豊かな」は、市民に学ぶことを求めているのか。

答 人生100年時代を迎え、また変化の激しい時代において、自ら学ぶことは、生きがいある豊かな人生を育むことにつながると考えています。学びは、学校教育だけでなく、日常生活における様々な体験から学ぶこともできます。生きがいや豊かさを感じてほしいということ、このような表現としています。

問 中心市街地に関して、東側に公園を置くのか。

答 市としても課題として受け止めていますので、駅東口の一帯については、防災の観点からも、前期5か年計画の中で整理していきたいと考えています。

問 「幸せ未来都市」とした理由は、桶川を笑顔あふ

れる幸せを実感できるまちにし、この幸せを次の世代にもつなげるため、未来都市を掲げました。

問 基本理念にある「変化を力にするまち」とは、変化の激しい不確実性の高い時代に、世の中の変化や市民ニーズをいち早く察知して、まちづくりの推進力とするために、新たに追加しました。激しい変化に適応していくためには、行政はもちろん、市民も持続可能なまちづくりを一緒に進めていただければと考えています。

答 変化の激しい不確実性の高い時代に、世の中の変化や市民ニーズをいち早く察知して、まちづくりの推進力とするために、新たに追加しました。激しい変化に適応していくためには、行政はもちろん、市民も持続可能なまちづくりを一緒に進めていただければと考えています。

問 中心市街地に関して、東側に公園を置くのか。

答 市としても課題として受け止めていますので、駅東口の一帯については、防災の観点からも、前期5か年計画の中で整理していきたいと考えています。

問 上尾道路沿道の土地利用について

答 上尾道路沿道の土地利用について

矛盾があるのではないかと。上尾道路は、圏央道の桶川北本インターチェンジに直結し、広域幹線道路として、周辺環境に配慮しながら交通の利便性を生かした適切な土地利用を図ることとしていきます。

また、この沿道軸を含む一帯は、市街化調整区域のため、開発行為には規制がかかっています。が、ガソリンスタンド等の沿道サービス施設は、立地が許容されています。※反対討論がありませんが、賛成多数で可決されました。

条例等

各常任委員会に付託された条例等についての審査で、主な質疑は次のとおりです。

桶川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

国民健康保険税の税額を所得割額は0.4%、均等割額は4,500円増額します。

議案審議／採決結果

賦課限度額も3万円増額し、他に減免基準等の変更をするものです。

問 埼玉県の運営方針によると、令和9年度までに税率の統一を図ろうとしているが、桶川市独自の減免措置は、県統一後も実施可能なのか伺う。

答 まだ決まっていますが、できませんが、できる可能性が高いと懸念しています。

※反対討論がありませんが、賛成多数で可決されました。

設計建設工事請負契約の締結について（議会の議決に付すべき契約）

《桶川市道の駅設計建設工事》【契約金額】

11億3,006万4,533円

問 道の駅のターゲットは。

答 特定の利用者層ではなく、世代を問わず多くの方が楽しめる施設にします。

問 城山公園との連続性についての工

夫や、圏央道の車窓から目立つ工夫はあるか。

答 城山公園と道の駅は、上尾道路を介しており、施設整備の面で連続性を満たすことは難しいですが、イベント等で相互利用を促進し、連続性を生み出します。

また、圏央道利用者は、案内看板により道の駅を認識でき、上尾道路からは、施設の全景が見やすいレイアウトになっています。

補正予算

事業の進捗により必要なものや、地方創生臨時交付金を活用するもので、主な質疑は次のとおりです。（第65号議案）

《中学校吹奏楽器購入費》

400万円

問 企業版ふるさと納税を活用し、購入するとするが、寄付者の意向なのか。

答 市内4中学校で吹奏楽の楽器を購入入します。丁寧に扱い、

長く使用することで、今の子供たちだけでなく、地域の子供たちも利用できると思っています。

《新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金》 1億4,732万円

エネルギー、食料品等の価格高騰の影響を受けている生活者や事業者の支援を目的とし、市独自で実施する事業に対する国からの補助金です。

問 今回の交付金は、事業者支援を中心に使われているが、どのように決めたのか。

答 国が示す推奨事業を参考に、支援先を決定しました。

交通事業者、福祉事業者、幼児教育・保育事業者、医療機関、農業水利施設管理組合、子ども食堂、学校給食提供事業者を支援します。

人事関係

教育委員会委員を同意

吉村 史朗氏

12月定例会の採決結果

◆ 次の議案は全会一致で可決・認定・承認されました。

議案番号	議案名
第65号	令和4年度桶川市一般会計補正予算（第6回）
第66号	令和4年度桶川市国民健康保険特別会計補正予算（第2回）
第67号	令和4年度桶川市介護保険特別会計補正予算（第2回）
第68号	令和4年度桶川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2回）
第69号	令和4年度桶川市公共下水道事業会計補正予算（第2回）
第70号	公職選挙法施行令の改正に伴う関係条例の整理に関する条例
第71号	桶川市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例
第72号	市長及び副市長の給与等に関する条例等の一部を改正する条例

議案番号	議案名
第73号	桶川市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
第75号	桶川市手数料条例の一部を改正する条例
第76号	桶川市基本構想の策定等を議会の議決すべき事件として定める条例
第77号	桶川市個人情報保護法施行条例
第78号	設計建設工事請負契約の締結について
第79号	市道の路線の認定について
第80号	市道の路線の廃止について
委第6号	桶川市議会の個人情報の保護に関する条例

◆ 賛否が分かれた議案は次のとおりです。

○は賛成 ×は反対 ※議長は採決に加わりません

議案番号	議案名	議決結果	新 政 会				新風クラブ21			公明党		日本共産党		政和会		ともに生きる会		無党派		
			砂川和也	岡野千枝子	岡安政彦	相馬正人	糸井政樹	にいつま亮	新島光明	江森誠一	佐藤洋	岩崎隆志	保坂輝雄	仲又清美	坂本敏治	星野充生	加藤ただし		山中敏正	北村あやこ
第74号	桶川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	×	議	○	○	欠	○	×	○	○	×	×	○	
第81号	桶川市第六次総合計画基本構想を定めることについて	可	○	○	○	○	○	○	長	○	○	席	○	×	×	○	○	×	×	○

一般質問

一般質問の内容については、議員本人が編集したものです。

新生児出生時のチャイルドシート、ベビーカー購入時の補助金について



渡邊 光子

無党派



問

新生児の出生率が年々少なくなり、令和12年度には最も低くなる予想された。しかし、予想より8年早く、今年度の令和4年に、その低い出生率になったとテレビでは言っていた。この減少はコロナ禍の中で男女の出会いが少なく結婚に至らないのが原因と言う。「ひとりひとりに寄り添った施策というかたちで少子化対策に取り組んでいくことが必要」とも言っていた。給料が上がらないことも大きな原因であろう。加えて物価高だ。新生児出生の支援のために「子育てするなら桶川市」というように、声だけでなく現実に積極的に支援していくことが大事だ。そこで新生児への支援として

(1) チャイルドシート購入時の補助金について。今は車社会である。新生児の、どの家庭にも共通の課題だ。小学校に上がるまでにチャイルドシートは成長に伴い、3回取りかえるのではない。経済的負担は大きい。補助金について伺う。

(2) 双子で新生児等のベビーカー購入時の補助金について。1人の子供さえ大変なのに、双子の新生児の子育ては、いかばかりかと、その大変さを心する。1人は前にだっこして、1人は背中に背負って病院へ、買い物や散歩等は、無理がある。桶川市はどうしろと言うのか。ベビーカーの価格は約10万円するそう。補助金について伺う。

答

できないということでは申ししておりません。ベビーカーもチャイルドシートも含めて、子育て世代の支援というものを今、まさに鋭意検討しております。できるだけ早い時期に行うことができるよう努めてまいります。

低出生体重児を対象としたリトルベビーカー導入について

問

通常の母子手帳に代わるリトルベビーカーハンドブックには、1,500グラム未満で生まれた新生児の成長記録が月齢ごとに発達の目安と成長の過程が記録できるようになっている。令和5年度の導入について伺う。

答

埼玉県では母子健康手帳のサブブックとなる埼玉県リトルベビーカーハンドブックを作成中です。県の研修会、説明会に参加をし、令和5年度導入に向けて準備を進めているところです。

子ども食堂について



保坂 輝雄

公明党



問

5年間で5か所に増えた子ども食堂の横の連携を伺う。

答

社会福祉協議会が中心となって、子ども食堂連絡会議を開催して課題等の情報交換を図っています。

問

コロナ禍での影響を伺う。

答

会食が制限され、弁当の提供による実施が多い状況です。5か所の会食の実施状況を伺う。

問

2か所が会食形式の実施を再開していますか、3か所がテイクアウト形式を継続するか、検討中ですか。

答

子どもの居場所づくりという観点から、小学校区に1か所程度の子ども食堂が望ましいと考えるが、どうか。

問

5年間で5か所に増えた子ども食堂の横の連携を伺う。

答

子供が一人で行けることから、理想であると思います。

問

子ども食堂の最大のネックは、場所の問題だと考える。そこで、小学校の家庭科室等の活用に対する教育委員会の見解を伺う。

答

いくつかの課題があると考えます。子ども食堂に関する市長の率直な考えを伺う。

問

引き続き、経済的支援のほか、開催場所の提供、事業の周知、情報提供等のサポートを行っていきます。

答

ICT教育について

問

ICT教育の学校間および教員間の格差をなくすための対策を伺う。

答

学校教育情報化推進委員会による課題の整理、解決方法の共有を図っております。教育の変貌をア

問

授業見学が一番だが、保護者以外の市民への周知をどう考えるか、伺う。

答

以前、実施していた地域の皆様への学校公開を、感染状況により再開いたします。

問

本市はタブレットの学校内保管が原則だが、つくば市のようになり持ち帰るべきだと思いが、どうか。

答

タブレットを身近に置くことで、習熟度の向上につながるものと考えます。

問

ICT教育に関する教育長の率直な考えを伺う。

答

教育委員会も情報提供、研修等で各学校、各教員を一層、支援していきます。

議員名の下にQRコードを掲載しました。スマートフォンなどのアプリで読み取り、各議員の一般質問を映像でご覧いただけます。

狐塚団地東側排水路周辺の草刈りが高齢化等で困難になってきている件について



岩崎 隆志

公明党



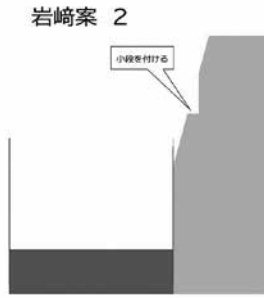
問 引き続き地元自治会に管理をお願いする場合は作業の安全対策について伺う。

答 一部作業区間がのり面となつていることや、水路脇が洗掘されてきていることのほか、柵板が傾いていることなど、草刈り作業に支障を来している状況が確認されました。そのため、まずは安全対策として洗掘箇所や傾いている柵板の補修工事を実施し、足場の安全を確保してまいります。

問 岩崎案2は、のり面途中に小段をつける案でしょうか。

答 のり面途中に小段を設け、足場を確保する案ということで、コンクリートでの補強と比較すると、作業時の課題も少なく、早期に対応できるものと考えます。

題も少なく、早期に対応できるものと考えます。



通園バスの安全装置義務化について

問 幼稚園や保育所、認定こども園などの送迎バスに、置き去りを防止する安全装置の設置が義務づけられるのか。

答 バス送迎の安全管理の徹底、バス送迎の安全管理に関する緊急点検を行います。安全装置義務化による対策

は、令和5年度から施行を予定しています。この内容は、所在確認や安全装置の整備を義務づけるものです。市の対応としては、所在確認について国が作成したチェックリスト等の配布を行うとともに、必要に応じて園で作成したチェックリスト等の充実について依頼し、安全装置についても周知しました。

その後、国から実地調査に関する主な確認ポイントが示され、それに沿って市では11月中旬に実地調査を行いました。実地調査は、国の指定により、県が幼稚園の実地調査を行うため、市では保育所及び認定こども園の実地調査をしました。実地調査の結果ですが、各施設においては、職員間の情報共有、チェックリストによる確認など、安全管理に努めたバスの運行が行われていることを確認しました。

学校教育での諸課題について
―楽しく、安心して学べる場に―



坂本 敏治

日本共産党



問 児童生徒の暴力行為の有無について伺う。

答 本市においても、対教師暴力、生徒間暴力、器物損壊が発生しています。

問 暴力防止のための学校の対策を伺う。

答 教職員が一体となつて未然防止と早期発見、早期対応を推進しています。道徳、学級活動授業の充実や、生徒指導委員会での教職員間の情報共有があります。

問 いじめの認知方法について伺う。

答 すべての小中学校でアンケート調査を実施し、個人ノートや生活ノートといった教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日

記などで、実態把握を行うついでに伺います。

問 難病者支援について
―手当・見舞金の創設を―

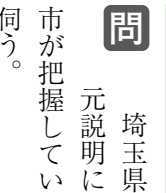
問 難病医療受給者証所持者数及び小児慢性特定疾病医療受給者証所持者数を伺う。

答 桶川市を管轄する、鴻巣保健所に問い合わせたところ、指定難病医療受給者証所持者は55名、小児慢性特定疾病医療受給者証所持者は71名です。

問 難病者への支援として、手当、見舞金等の創設はできないか、伺う。

答 手当、見舞金等は実施していないので、まずは県内の支給状況を調査していきたいと考えています。

江川の調節池事業の地元説明会について



埼玉県による地元説明会について

問 埼玉県による地元説明会について、市が把握している内容を伺う。

答 平成28年3月から4月に地元区長等に調整池の計画等を説明し、7月には調整池の関係地権者対象に用地買収の説明会を実施しています。

問 本年11月には、調整池周辺にお住いの方を対象に、工事による家屋への影響調査や事業進捗状況について、説明会を実施しました。

問 市民から苦情・要望等があった際に、説明会開催を県に求められなかったか、伺う。

答 調整池工事の苦情・要望等は数件ありましたが、説明会開催等の要望等はありませんでしたので、県への要請はしていません。

一般質問

一般質問の内容については、議員本人が編集したものです。

エコ教育について



砂川 和也

新国会



問 エコスクールの概要について伺う。

答 エコスクールは、環境を考慮した学校施設で、環境負荷の低減や自然との共生に対応した施設を整備するとともに、それらを教材とし、未来を担う子供たちが環境問題を身近に感じられるような環境、エネルギー教育を行うものです。

問 令和5年度以降行う体育館の空調設備の設置は、児童生徒が環境教育を身近に感じられる教材の一つだと思います。設備を導入する体育館は、エコスクールに該当するの伺う。

答 今回の空調設備の導入は、文部科学省が整備を推進するエコスクールに該当するも

のではありませんが、環境への配慮などは、行っていきたいと考えています。

問 空調設備の設置を進めるうえで、環境への配慮はどのように考えているか。

答 環境への配慮としては、省エネ効果の高い空調機器の選定や、断熱性能の向上などについて検討しているところです。

学校でのごみ減量化について

問 校内のごみの減量化は、どのような取り組みを行っているか。

答 高木の剪定伐採で発生した木くずは、剪定枝と同様にチップ化処理を外部委託し、再資源化を行っています。

給食は、現在は、新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点から実施できていませんが、児童生徒の牛乳パックの資源回収を行っていました。

また、1人1台端末の校務用パソコンなど、ICT環境の整備を進めることで、紙の使用料を減らし、減量化に取り組んでいます。

問 剪定枝や刈草、給食で発生するごみを資源として活用することはできるか。または、校内処理することを検討しているか。

答 剪定枝は校外での処理となり、校内で活用している学校はありません。また、給食で発生する生ごみは、以前、一部の学校では校内で堆肥化し、活用することがありましたが、現在は、校内処理、活用している学校はありません。校内処理は、他の自治体の事例を参考に、今後、研究していきたいと考えています。

桶川駅西口のトイレと公園について



岡野千枝子

新国会



問 駅西口、女性用トイレが故障しているが、修繕の予定は。整備から38年経過して、老朽化が進んでいます。代替部品により一時的に使用が可能になるよう、応急的な修繕をします。

答 駅西口トイレは、駅東口駅前広場の整備が完了後、駅西口駅前広場のリニューアルの中で、改修等を検討する予定として進んでいます。施設の老朽化が進んでいることから故障のリスクや今後の利便性を考慮して、建て替えも含めて改修を検討しています。

問 先にトイレだけ改修をした場合、レイアウトに支障や二重

答 駅西口公園は、昭和59年に開業して38年経過しています。水施設は、施設の老朽化による循環器の故障により、令和2年度から稼働を停止しています。

問 投資にならないのか伺う。建て替えや改修となつた場合は、駅西口リニューアルに支障や影響がないようにします。

答 駅西口公園の水施設が、老朽化により稼働停止をしているが、水施設の現状を伺う。

問 駅西口公園は、昭和59年に開業して38年経過しています。水施設は、施設の老朽化による循環器の故障により、令和2年度から稼働を停止しています。

答 水施設の改修イメージを伺う。アンケート結果を参考に、イメージとしては、既存の水施設の一部を対象年齢6歳から12歳の遊具や水と親

しめる施設などを考えています。

地産地消の おいしい給食

問 学校給食の農産物利用状況は。

答 年間の農産物利用回数が多いのは人参が一番多く178回、玉ねぎ115回です。

問 給食で桶川産の農産物は、どのくらい利用されているのか伺う。

答 桶川産の農産物は、地場産物の使用状況調査では、使用割合は7%です。

問 地産地消の利用促進の工夫は。

答 年間を通して地産地消に取り組んでいます。特に6月、11月は彩の国ふるさと学校給食月間として桶川産、埼玉産の食材を積極的に使用しています。献立の内容も、郷土料理やその季節に収穫された旬の食材を取り入れた工夫をしています。

議員名の下にQRコードを掲載しました。スマートフォンなどのアプリで読み取り、各議員の一般質問を映像でご覧いただけます。

駅東口の現バス停留場周辺の活用について



岡安 政彦

新政会



問 駅東口の現バス停留場周辺の活用について伺う。

答 現在、高崎線の線路に沿って市の所有地が2,000平方メートル程あり、その中に市内循環バス用のバス停留所や駅前子育て支援センター、桶川駅東口自転車駐車場などの公共施設があります。

この市有地は、現在整備を行っている駅東口駅前広場や、南小跡地のこぶき広場など、他の複数の市有地とあわせて、全体的に多機能化、複合化といった点も含め、総合的に検討をしていく必要があると考えています。検討に当たり、中心市街地のさらなる利便性の向上と、にぎわいづくりにつながる活用を図れる

よう、駅前子育て支援センターおよび自転車駐車場の移転や、駅前広場の完成後の活用などを考える必要があります。

そのため、現バス停留場周辺の活用方法については、今後、こぶき広場とともに、民間の様々なノウハウを生かした官民連携による整備を中心とし、総合的に判断していきます。

問 官民連携は、魅力がないと難しいと思うが、課題について伺う。

答 官民連携の手法については、他の自治体の先進的な取り組みを参考にするとともに、本市においても坂田コミュニティセンターの整備の例があるので、事例を参考に取り組んでい

子育て支援拠点について

問 子育て支援拠点の役割について伺う。

答 子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や不安感の増大等が起きています。

これらに対応するため、地域の子育て中の親子の交流促進や子育てに関する情報提供、育児相談の実施等で子育ての孤立感、負担感の解消を図っています。子育て支援拠点は、全ての子育て家庭を地域で支えることが役割であると考えています。

問 児童館の役割は、重要だと考えるが西側の考えについて伺う。

答 西側に児童館を整備することを重点的な取り組みとしています。

老人クラブの活性化について



相馬 正人

新政会



問 老人クラブ数の推移は。

答 平成30年度が14団体、令和元年度が14団体、令和2年度が11団体、令和3年度が11団体、令和4年度が10団体と減少している状況です。

問 減少している主な解散理由は。

答 高齢者の平均寿命が延伸し、働き方も変わるなど、高齢者という概念や地域活動への参加に対する考え方が変化しています。現在は、高齢者自身が自らの希望により活動の場を選ぶことが可能となっています。

このようなことから、老人クラブへの新規加入者は減少し、既存の会員も高齢化に伴い退会する人が出ており、老人クラブの会員数は減少が続いています。

問 また、会員の高齢化に伴い、役員交代時に役員の成り手がいないなど、団体の継続を断念することに至ったケースについても理由として多く聞かれます。

答 老人クラブ数の増やす取組みは、老人クラブをまとめている桶川市老人クラブ連合会においては、会員を増やすために、埼玉県老人クラブ連合会から職員を派遣してもらい、勉強会を開催したところです。

問 老人クラブ数を増やす取組みは。

答 老人クラブ数を増やす取組みは、老人クラブをまとめている桶川市老人クラブ連合会においては、会員を増やすために、埼玉県老人クラブ連合会から職員を派遣してもらい、勉強会を開催したところです。

現在、会員増強運動として、会員増強純増2名プランを実施し、未会員への声かけ活動や体験参加による1クラブ2名の増員を目標として取組を

「広報おけがわ」の配布方法について

問 全戸配布の課題は。

答 自治会組織を通じて広報が配布されているため、自治会に加入していない世帯には広報が行き届かないといった事実が生じ、これが課題となっています。

問 今後、どのような配布方法が考えられるのか。

答 今後、区長制度の見直しにより、広報の配布が区長の担当事務ではなくなった場合、民間委託によるポスティングや新聞折り込みなどの方法も考えられます。

問 配布が不要な世帯への配布中止については。

答 配布不用ということを区長に申し出ていただければ、それを反映させていただきま

一般質問

一般質問の内容については、議員本人が編集したものです。

桶川市が目指す教育について



加藤 ただし

政和会



問

ICT教育について、教材やコンテンツの製作は、教育委員会内に製作チームを創ることはできるか。

答

製作チームについては先進自治体の状況を調査研究します。タブレットを活用した自宅学習の教材を提供しているのか。

答

教材の提供はしていません。家庭学習での学習・復習の教材は、統一したソフトを多く提供して頂きたい。

問

市内の小中学校で統一したソフトを導入し教材提供します。不登校等の生徒に対する授業の配信は行っているのか。

答

希望があればタブレットを活用します。

問

自宅での授業を受けることで、出席扱いになるのか。

答

出席扱いにしてはいます。「誰一人取り残さない」人間力や社会力を身につける教育について、教育長に伺う。

答

人としての人間力、社会で生きていく社会力を身につけるべく、力を注ぎます。

駅東口整備について

事業を着手してからの期間を伺う。

問

約9年の期間を費やしています。あと1年で10年になる。権利者の皆さんに、どのように寄り添っているのか。

答

権利者の皆さん

問

と用地取得に向け、話し合いを進めます。南小跡地を含む駅周辺市有地の活用は、どのように検討しているのか、伺う。

答

庁内の関係各課を交え、協議してはいます。どのように具体化していくのか。

問

意向調査や民間企業ヒアリングを行いながら具体化します。寿1丁目は用途

答

地域の見直しをすべきと考えるが、如何か。

問

関係住民の合意形成を図り、検討します。南1丁目は空洞化が見られ、用途

答

が重要課題であり、ミニ区画整理等の手法があるが、如何か。有効的であり、調査研究します。

政府が総合経済対策で発表した子ども・子育て世代への支援策について



仲又 清美

公明党



問

国の令和4年度第2次補正予算の子育て支援の内容は。市町村が創意工夫をして、妊娠時

答

より、妊婦や、特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、伴走型相談支援の充実を図ることや、妊婦に対し、

問

出産育児関連用品の購入費助成や、子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援事業を、

答

国が支援するものです。なぜ、妊婦や0歳から2歳の支援に、特化したと思うか。

問

国は、3歳以降の幼児教育無償化の支援に比べ、低年齢期の利用で子育て支援が手薄で、子育ての負担感、孤立感、また、児童虐待で命を落とす子供の

問

来々4月1日から、定期接種に追加されるようだ。本市の対応、対象者への周知は。予防接種法が改正され次第、対象者へ個別通知し、広報、ホームページへの掲載、市内の協力医療機関にポスター掲示の協力依頼等、広く周知する予定です。

答

末広3丁目の下水道管の劣化による道路陥没について

問

家屋や道路利用者への影響はなかったが、下水道管が機能しなかつたらどうだったのか。

答

約6,700世帯、約1万4,000人の汚水処理ができず、市民生活に重大な影響が出ます。

問

市長に伺う。今後、事故が起きないように老朽化対策は。間もなく標準耐用年数50年、日常生活に重大な影響のないよう老朽化対策を、継続的に行ってまいります。

答

9価子宮頸がん(HPV)ワクチンの定期接種の追加について

議員名の下にQRコードを掲載しました。スマートフォンなどのアプリで読み取り、各議員の一般質問を映像でご覧いただけます。



星野 充生

日本共産党



元気があれば何でもできるー高齢者の元気を奪うインボイス制度から、シルバー人材センターを守れ

問

10月から消費税のインボイス制度

が実施される。全国のシルバー人材センターの新たな税負担の総額は約200億円とのこと。この200億円をセンターが負担できない場合は、会員である高齢者が課税業者になり、インボイスを取得する必要が出てくる。

会員に税負担をお願いするわけにもいかず、その分をセンターが負担を被るかというところ、そんな体力はセンターにないというのが実情。インボイス制度による新たな税負担は、センターにとって死活問題である。

答

退にもつながる。センターに対しての補助を強めるべきと考えるが、市長の考えを伺う。

答

センターと連携を図り、動向を注視しながら、運営に大きな影響や支障が生じないように、今後対応していきたいと考えています。

問

災害対策、生涯学習機会確保のための、公共施設のネット環境整備を

仮に、明日大災害が起き、全ての学校が避難場所に指定された場合に、十分な通信環境は確保できているのか。

答

平時に授業でインターネットを使っていて、災害時の利用も可能です。

問

最近が高齢者もスマートフォンを

使ってSNS等も利用する動きが見られる。高齢者がデジタル社会に取り残されることのない環境整備が必要。生涯学習の観点から、図書館や公民館のネット環境整備を進めるべきと考えるが、市の考えを伺う。

答

施設利用者のニーズや、図書館や公民館の設置目的に合った導入方法を整理し、近隣自治体の状況なども参考にしながら、検討します。

問

道の駅で市はコロナ禍から元気を取り戻せるか？

市民にとっての魅力ある道の駅とはどのようなものか。子ども、高齢者それぞれの観点から市の考えを伺う。

答

子どもにとっても、にぎわいのある道の駅が、高齢者にとって、さらに日常的に利用できる道の駅も魅力の一つとなると考えています。



北村あやこ

ともに生きる会



教育委員会の隠蔽体質を問う

問

1月31日のトビウオのすり身以後、22件の異物混入があるにも関わらず、保護者への報告がないのは問題だ。隠さず、報告すべきだ。

答

いずれも、児童生徒に健康被害の恐れがなかったため、該当の児童生徒と保護者に説明し、理解をいただきました。

問

それは口封じではないか。表3番シチューに固い白いものが、児童の口の中から出てきた。児童に被害がないという話ではない。13番のきびなごフライでは、クモが入っていた。給食だよりなどで報告するのが学校の姿勢だ。

答

保護者への報告は、学校と連携を

問

取り進めていきます。老朽化など給食室が劣悪な環境だ。調理員の処遇も悪く、改善をしていただきたい。

答

改修等は老朽化対策基本計画で進めていきます。調理員への配置、待遇は、近隣自治体と遜色のないと考えています。

問

教師が主導したクラス中のいじめで、PTSDに陥った生徒と保護者が市を訴えた。教育長の見解と、いじめ調査委員会に、なぜかかなかったのか、伺う。

答

当該教員の態度や接し方で、元生徒や保護者につらい思いをさせ、大変心を痛めており、回復を願っています。裁判中なので、これ以上コメントは控えます。

いじめ被害なぜ調査委員会にかけなかったのか

2022年1月～11月までの異物混入事件			
	学校名	日付け	異物の内容
1	日出谷小	1/31	髪の毛
2		3/7	青い紙切れ
3	朝日小	2/15	硬い白いもの
4		7/5	虫手足あり
5	東小	3/10	スポンジ片
6		9/27	ビニール片
7		10/6	表面に虫
8		10/7	ビニール片
9		10/11	青ブラシ片
10		11/8	緑テープ片
11	川田谷小	10/19	大根片異物
12	西小	10/4	植物油の焦げ
13	加納小	6/10	クモ
14		6/16	生きた虫
15		6/23	使い捨て手袋
16		9/7	竹辺の異物
17		9/14	裁断機金属片
18		9/27	ビニール片
19	桶川小	9/30	使い捨て手袋
20		10/20	黒い異物
21	東中	10/29	ビニール片
22	桶川中	11/22	白硬い異物

一般質問

一般質問の内容については、議員本人が編集したものです。

投票率向上と子育て世代への支援策について



にいつま亮

新風クラブ21



問

大阪府箕面市では、駅利用の有権者が多いため、期日前投票の時間を6:30～22:00まで延長し、投票率向上に努めている。同様な取り組みができないか、伺う。

答

本年執行された参議院議員通常選挙において、県内の一部自治体でも投票時刻の繰下げが試験的に実施されましたが、繰り下げた時間内の投票者数が少ないなど課題もありました。そのため、現在も他市の動向を注視しています。

問

政治動向分析で同居する家族が投票に行くこと、子供の投票率が71%上がるというデータがある。上尾市では小中学校にチラシを配布し、「児童生徒同伴」での投票をお願いしている。

主権者教育の一環で、当市でも同様な取り組みができないか、伺う。

答

令和元年に執行された選挙においては、主権者教育の一環として、小中学生の保護者に対し、「児童生徒同伴」での投票をお願いしました。近年は、コロナ禍で積極的なお願いは控えていましたが、未成年のうちから選挙に触れることは、将来投票への行動につながるものと考えており、今後の状況に応じ、同伴投票のお願いを行ってまいります。

子育て世代への支援策について

問

今後、共働き世代の増加に鑑み、子育て世代への支援策として、全国的にベビシ

ッターの利用助成を行う自治体が多く見られる。当市でも同様な支援ができないか、伺う。

答

提案いただいた、民間ベビシッターの利用助成について、成功している自治体の利用実績等も調べながら、研究してまいります。

問

子育て世代を大切にすることは、まちの未来図を創る事に繋がる。この世代への支援拡充を改めて求めるが、市長の見解を伺う。

答

子供は未来の希望であり、社会の宝です。また、子育て世代を支援していく事は、明るい未来への投資でもあります。

子育てをめぐる環境、ニーズは時代とともに変化していますが、全ての子供が心豊かに、そして子育て家庭が安心して子育てできるように、これからも子育て施策を展開して、子供の最善の権利を確保することに努めます。

学校給食に地産地消を（有機野菜の導入を）



佐藤 洋

新風クラブ21



問

学校給食について、地産地消の実態はどのようなものか伺う。

答

教育委員会で実施している、令和3年11月の品目数調査での状況となりますが、桶川市産を含む埼玉県産の食材の割合は約3割となっています。

また、調味料のしょう油、味噌については、桶川市産を使用しています。

問

学校給食について、有機食材の取り入れはどのようになっているか伺う。

答

有機野菜と定義されるのは、農薬や化学肥料を使わず、遺伝子組換え技術を使用しないもので、農林水産省で定められた基準を満た

問

し、認定を受けた野菜です。

問

しかし、本市の学校給食の食材料として、これまでどのところ取扱いはありません。

問

道の駅のオーブ程に上がっている。私は、道の駅おかげがわで、新鮮で安全な有機農産物を販売することができれば、集客の柱になると思う。

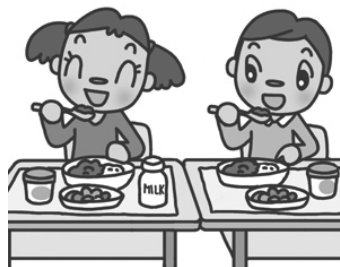
有機農産物を生産して販売することは、口で言うのは簡単だが、大変なことだと思う。しかし、努力し、挑戦すべきだと思う。

市・農業者・農協・市民が一体となった有機農産物の推進体制が取れないか伺う。

答

有機農業について

は、現在、自ら有機農産物を栽培する意欲のある農業者に対しては、県・市・農協も含めて支援体制を取っています。今後、道の駅には、農産物の直売所が設置されることから、有機農産物に対する消費者のニーズについて、まずは注視していきたいと考えています。



閉会中の委員会活動

委員会報告

総務常任委員会

10月20日・山形県米沢市
「地域公共交通について
(のりあいタクシー等)」

「米沢市地域公共交通計画」では、①米沢市の公共交通を取り巻く現状等、②米沢市の公共交通の課題、③公共交通の基本的な方針及び目標、④目標達成に向けたプロジェクトと実施主体、⑤計画を評価する指標と推進方法等、大きく分けて5つの項目ごとに、詳細な検証と課題を示していました。

令和8年度までに達成すべき課題が整理され、米沢市の公共交通事業に向き合う姿勢に多く学ぶものがありました。

米沢市も市民の移動手段の確保については、桶川市と同様の課題がありました。乗合タクシーの導入について、費用対効果はさらに検証するとの

ことでしたが、市民ニーズとして乗合タクシーへの導入は必須であったと考えます。

10月21日福島県福島市 「工事検査について」

福島市の工事検査室のち密さと熱心さに感心しました。また、工事成績評定も桶川市の80点以上という実態に対して、根拠ある厳しい採点をしており、それが技術力向上につながっている状況が見られました。

桶川市の検査体制が、もう少しきちんとしたものであったならば、契約変更に係る書類の不備や安全管理の不備、材料検査や竣工図の実態との乖離など様々な問題は、回避できたと思われま

す。桶川市も、検査に係る各種要綱の整備、根拠法令の徹底、チェックリストの見直しなど早急に整備し、研修を徹底して人材の育成を図るとともに、これらの状況を市民に伝えることができるよう、制度や検査状況のホームページへの公表に努めるよう要請します。

民生経済常任委員会

10月21日オリックス資源 循環株式会社寄居バイオ ガスプラント・寄居工場 「バイオマスリサイクル 等について」

バイオガスプラントでは、燃えるごみを微生物のメタン菌等により分解して、再生可能エネルギーであるバイオガスを発生させ、そのガスを利用して発電をします。従来、燃やされるか埋め立てられるだけであったごみからクリーンなエネルギーを生み出すことで、エネルギーの地産地消に向けた取組が進められています。

寄居工場は、民間施設としては関東圏最大級で、東京ドーム1個分の広さがあります。

受け入れた廃棄物は、高度な技術でリサイクルされ、建築資材・鉄製原料等に再利用されています。今回の視察は、ごみを燃やさないとらえ方、廃棄物の再利用等、大変有意義な視察でした。今後

は、ごみ処理施設の新技术と市民の環境へのとらえ方が、急速に変化すると思われる。桶川市の新たなごみ処理施設建設に際し、参考にして良い施設が出来ることを期待します。

建設文教常任委員会

10月25日・茨城県つくば市 「つくば市GIGAスクール構想(シームレス教育)について」

新型コロナウイルス感染症の影響により、桶川市のGIGAスクール構想は、単年での実施を余儀なくされました。そのような状況で1人1台端末を整備し、端末を使った授業を実施して、他の自治体でも類似していることがこの度の視察から見えてきました。

しかし、つくば市のGIGAスクール構想は、45年も前から積み上げられてきたことから課題への取り組みの連携や機動力は、目を見張る部分がありました。

今後、桶川市独自のGIGAスクール構想を進めるためには、つくば市が取り組んだルールの文書化や持帰り学習の整備、また、セキュリティ対策等の環境整備を進め、端末を文房具のように「いつでもどこでも」

使えるように実現することが必要です。そして何よりも、誰一人取り残すことのない学びの実現を目指すことが重要であり、そのための体制の構築が必要と思います。

桶川市の掲げる基本理念である「生きる力を育み未来へはばたく桶川の教育」を目指すために、GIGAスクール構想の実現は重要ですが、そのためには人的・財政的裏付けが必要と考えます。

議会運営委員会

11月1日・栃木県那須塩原市

「議会改革への取り組み について」

那須塩原市では、平成24年3月に議会基本条例を制定しています。さら

に、平成29年に条例を検証し、その結果、取組実行計画を作成し、定量的な指標を設け、毎年度フォローアップをするなど、留まることなく、議会改革を進めています。

那須塩原市では、議会基本条例を制定するにあたり、市民の負託にこたえるべく、真の地方自治の実現を目指すこと、市議会が自らを律しなればならないこと、市民参加を拡大することを議会の最高規範と位置づけ、幾多の議論を重ね制定していました。今後、桶川市議会において議会基本条例を制定する際の大きなヒントになりました。

また、桶川市議会と同様にタブレット端末も導入されており、すでにオンラインでの委員会も開催されているなど、先進的な活用事例も参考にになりました。

今回の視察により、桶川市も議員がさらに積極的に市民の元に向き、意見交換の場を設けるように改善する必要性を感じました。

桶川市議会のインターネット中継について

市議会では、インターネットによる議会中継を行っています。

ライブ中継では、ご自宅のパソコンやスマートフォンから、議会での審議や常任委員会の様子がリアルタイムで、どこでもご覧いただけます。

また、本会議は開催日から1週間程度、各常任委員会は開催日から2週間程度で録画中継を行っています。

議会インターネット中継は、市ホームページから市議会の議会中継を検索いただくか、次の検索方法又はQRコードから検索してください。

桶川市議会スマート中継

検索



定例会のお知らせ

3月定例会は令和5年2月20日(月)9時30分開会で、会期日程は以下の予定です。

(※都合により変更する場合があります。)

[会期日程(案)]

日	開	会	日
2月20日	本	本	議
2月21日	常	任	委
2月27日~3月1日	本	会	議
3月2日	常	任	委
3月3日・6日~9日	一	般	質
3月10日・13日	本	会	議
・14日・16日	本	本	議
3月17日	閉	会	日
3月22日			
3月24日			

◆12月議会本会議傍聴者数

月日	11/29	12/7	8	9	12	14	合計
人	0	0	8	5	1	1	15

声の市議会だより、点字版市議会だよりのご利用

桶川市議会では、ボランティアの皆さんのご協力により
声の市議会だより(紅花の会)
点字版市議会だより(点字レモンの会)
 を作成しています。

利用を希望される方は、議会事務局までご連絡ください。

TEL 786-3211 (代表)
 788-4963・4964 (直通)

編集後記

日本漢字能力検定協会が選定した、二〇二二年今年の漢字は「戦」。スポーツでの熱「戦」、挑「戦」、円安・物価高による生活上での「戦」、ロシアのウクライナ侵攻により、「戦」争の恐ろしさを目の当たりにした一年でした。特に円安・物価高による生活上での「戦」いは議会としても一番注視した部分です。

市民の皆様が一日も早く、安心安全な日常生活を送れるよう願うとともに、今後もより身近な議会として、親しんでいただけの議会だよりをお届けしてまいります。

(にいつま)

議会だより編集委員会

委員長	岡野千枝子
副委員長	山中敏正
委員	坂本敏治
委員	北村あやこ
委員	仲又清美
委員	にいつま
委員	江森誠一